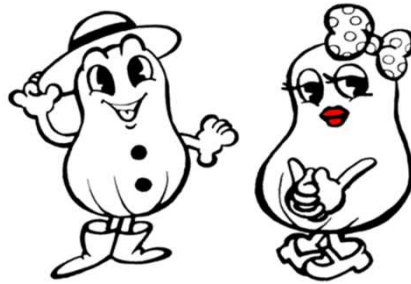


令和元年度 決算の状況

八街市のイメージキャラクター



ピーちゃん

ナツちゃん

八街市総務部財政課

目 次

1. 一般会計決算の概要	1
2. 一般会計歳入決算の状況	
(1) 歳入全般の状況	2
(2) 市税収入の状況	3
(3) 地方交付税・臨時財政対策債の状況	3
3. 一般会計歳出決算の状況	
(1) 目的別内訳	4
(2) 性質別内訳	5
4. 特別会計決算の概要	
(1) 国民健康保険特別会計	6
(2) 後期高齢者医療特別会計	6
(3) 介護保険特別会計	6
(4) 下水道事業特別会計	7
5. 水道事業会計剰余金の処分及び決算の概要	7
6. 市債の年度末現在高の状況	7

○総合計画2015の施策体系

[将来都市像] ひと・まち・みどりが輝くヒューマンフィールドやちまた

[八つの街づくり宣言]

- 一の街 めざします！便利で快適な街
- 二の街 めざします！安全で安心な街
- 三の街 めざします！健康と思いやりにあふれる街
- 四の街 めざします！豊かな自然と共生する街
- 五の街 めざします！心の豊かさを感じる街
- 六の街 めざします！活気に満ちあふれる街
- 七の街 めざします！市民とともにつくる街
- 八の街 めざします！市民サービスの充実した街

令和元年度決算の状況

(令和2年9月定例会議案第8～13号資料)

八街市総務部財政課

1. 一般会計決算の概要

令和元年度の一般会計決算は、市税等の歳入確保に努めるとともに、基本構想で定められた将来都市像「ひと・まち・みどりが輝くヒューマンフィールドやちまた」の実現に向け、「八街市総合計画2015」に位置づけした各施策を実施し、歳入が231億8千182万8千円（前年度比4.8%の増）、歳出が222億7千914万1千円（前年度比3.9%の増）となり、形式収支は9億268万7千円（前年度比2億2千836万4千円の増）、実質収支は4億2千294万7千円（前年度比2億107万円の減）となりました。

また、単年度収支は△2億107万1千円、実質単年度収支は△9億9千394万1千円となりました。

【令和元年度一般会計決算収支の状況】

(単位：千円)

区 分	令和元年度 ①	平成30年度 ②	比 較 ③=①-②	増減率(%) ③/②
歳入総額 A	23,181,828	22,119,974	1,061,854	4.8
歳出総額 B	22,279,141	21,445,651	833,490	3.9
歳入歳出差引 C=A-B	902,687	674,323	228,364	
翌年度へ繰り越すべき財源 D	479,740	50,306	429,434	
実質収支額 C-D	422,947	624,017	△ 201,070	
実質収支額のうち地方自治法 233条の2の規定による基 金 繰 入 額	260,000	450,000	△ 190,000	
単年度収支額	△ 201,071	△ 205,422	4,351	
実質単年度収支額	△ 993,941	△ 512,770	△ 481,171	

(注)各計数は表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しない場合があります。

2. 一般会計歳入決算の状況

(1) 歳入全般の状況

(単位：千円)

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較 ③=①-②	増減率(%) ③/②
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比		
市 税	7,559,531	32.6	7,409,003	33.5	150,528	2.0
地方交付税	4,058,601	17.5	3,631,032	16.4	427,569	11.8
国庫支出金	3,768,502	16.3	3,973,933	18.0	△ 205,431	△ 5.2
県支出金	1,528,142	6.6	1,431,786	6.5	96,356	6.7
繰入金	879,702	3.8	374,446	1.7	505,256	134.9
うち財政調整基金	793,737	3.4	309,055	1.4	484,682	156.8
市 債	2,429,400	10.5	2,124,100	9.6	305,300	14.4
うち臨時財政対策債	744,400	3.2	836,500	3.8	△ 92,100	△ 11.0
そ の 他	2,957,950	12.8	3,175,674	14.4	△ 217,724	△ 6.9
合 計	23,181,828	100.0	22,119,974	100.0	1,061,854	4.8

(注)各計数は表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しない場合があります。

- ① 市税については、主に市民税（法人税割）や固定資産税（償却資産）が増収となり、前年度と比較して1億5千52万8千円の増となりました。
- ② 地方交付税については、普通交付税が1億9千863万6千円（5.7%）の増、特別交付税が、災害関連の特殊財政需要が伸びたことから、2億2千893万3千円（130.5%）の増により、前年度と比較して4億2千756万9千円の増となりました。
- ③ 国庫支出金については、文教施設災害復旧費負担金の増（19,979千円）、庁舎耐震整備事業に係る社会資本整備総合交付金の減（△84,300千円）、プレミアム付商品券事業費等補助金の増（40,215千円）、災害等廃棄物処理事業費補助金の増（34,834千円）、榎戸駅整備事業に係る社会資本整備総合交付金の減（△403,560千円）、小中学校の空調設備整備に係るブロック塀・冷暖房設備対応臨時特例交付金の増（174,896千円）などにより、前年度と比較して2億543万1千円の減となりました。
- ④ 県支出金については、災害救助費負担金の増（15,743千円）、保育所等整備交付金の増（41,112千円）などにより、前年度と比較して9千635万6千円の増となりました。
- ⑤ 繰入金については、財政調整基金繰入金の増（484,682千円）、応援寄附金によるまちづくり基金の増（11,823千円）などにより、前年度と比較して5億525万6千円の増となりました。
- ⑥ 市債については、土木債の榎戸駅整備事業の減（△656,200千円）、教育債の小中学校空調設備整備事業の増（908,700千円）などにより、3億530万円の増となりました。

(2) 市税収入の状況

区 分	令和元年度 ①	平成30年度 ②	比 較 ③=①-②	増減率(%) ③/②
市 民 税	3,693,901	3,635,989	57,912	1.6
個 人	3,276,893	3,270,607	6,286	0.2
法 人	417,008	365,382	51,626	14.1
固定資産税	2,926,109	2,856,983	69,126	2.4
土 地	797,071	803,071	△ 6,000	△ 0.7
家 屋	1,464,097	1,450,890	13,207	0.9
償却資産・交付金	664,941	603,022	61,919	10.3
その他	939,521	916,031	23,490	2.6
合 計	7,559,531	7,409,003	150,528	2.0

(3) 地方交付税・臨時財政対策債の状況

区 分	令和元年度 ①	平成30年度 ②	比 較 ③=①-②	増減率(%) ③/②
地方交付税	4,058,601	3,631,032	427,569	11.8
普通交付税	3,654,280	3,455,644	198,636	5.7
特別交付税	404,321	175,388	228,933	130.5
臨時財政対策債	744,400	836,500	△ 92,100	△ 11.0
合 計 (実質的な地方交付税)	4,803,001	4,467,532	335,469	7.5

3. 一般会計歳出決算の状況

(1) 目的別内訳

(単位：千円)

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較 ③=①-②	増減率(%) ③/②
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比		
議 会 費	205,545	0.9	209,960	1.0	△ 4,415	△ 2.1
総 務 費	2,210,441	9.9	2,258,160	10.5	△ 47,719	△ 2.1
民 生 費	9,413,145	42.3	8,918,481	41.6	494,664	5.5
衛 生 費	2,005,429	9.0	2,017,735	9.4	△ 12,306	△ 0.6
農林水産業費	261,862	1.2	252,337	1.2	9,525	3.8
商 工 費	121,054	0.5	123,522	0.6	△ 2,468	△ 2.0
土 木 費	1,246,468	5.6	2,400,853	11.2	△ 1,154,385	△ 48.1
消 防 費	1,357,175	6.1	1,334,501	6.2	22,674	1.7
教 育 費	3,505,845	15.7	2,048,616	9.6	1,457,229	71.1
災 害 復 旧 費	81,530	0.4	0	0.0	81,530	皆増
公 債 費	1,870,647	8.4	1,881,486	8.8	△ 10,839	△ 0.6
合 計	22,279,141	100.0	21,445,651	100.0	833,490	3.9

(注)各計数は表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しない場合があります。

- ① 議会費については、議員運営費の減(△5,495千円)などにより、前年度と比較して441万5千円の減となりました。
- ② 総務費については、庁舎耐震整備事業費の減(△183,787千円)、台風15号等による災害対策事業費の増(146,796千円)などにより、前年度と比較して4千771万9千円の減となりました。
- ③ 民生費については、プレミアム付商品券発行事業費の増(120,465千円)、障害者自立支援給付事業費の増(70,742千円)、介護保険特別会計繰出金の増(66,675千円)、私立小規模保育事業所施設整備事業費の増(44,545千円)、生活保護費の増(90,595千円)などにより、前年度と比較して4億9千466万4千円の増となりました。
- ④ 衛生費については、塵芥処理に係る維持管理経費の減(△14,405千円)などにより、前年度と比較して1千230万6千円の減となりました。
- ⑤ 農林水産業費については、経営体育成支援事業費の増(12,830千円)などにより、前年度と比較して952万5千円の増となりました。
- ⑥ 商工費については、商工会議所事業補助費の減(△1,500千円)などにより、前年度と比較して246万8千円の減となりました。
- ⑦ 土木費については、榎戸駅整備事業費の減(△1,097,523千円)などにより、前年度と比較して11億5千438万5千円の減となりました。
- ⑧ 消防費については、佐倉市八街市酒々井町消防組合費の増(44,356千円)などにより、前年度と比較して2千267万4千円の増となりました。
- ⑨ 教育費については、小学校・中学校空調設備整備事業費の増(1,066,792千円)、中学校施設改修事業費の増(236,628千円)などにより、前年度と比較して14億5千722万9千円の増となりました。
- ⑩ 災害復旧費については、台風15号等の被害を受け、道路や学校などの災害復旧事業費として、8千153万円の増となりました。

(2) 性質別内訳

(単位：千円)

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較 ③=①-②	増減率(%) ③/②
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比		
義務的経費	11,782,920	52.9	11,620,988	54.2	161,932	1.4
人件費	4,126,726	18.5	4,193,314	19.6	△ 66,588	△ 1.6
扶助費	5,785,547	26.0	5,546,188	25.9	239,359	4.3
公債費	1,870,647	8.4	1,881,486	8.8	△ 10,839	△ 0.6
投資的経費	2,521,687	11.3	2,462,023	11.5	59,664	2.4
普通建設事業費	2,367,274	10.6	2,462,023	11.5	△ 94,749	△ 3.8
災害復旧事業費	154,413	0.7	0	0.0	154,413	皆増
その他の経費	7,974,534	35.8	7,362,640	34.3	611,894	8.3
物件費	3,349,848	15.0	2,916,688	13.6	433,160	14.9
補助費等	2,187,978	9.8	2,089,244	9.7	98,734	4.7
積立金	110,060	0.5	47,325	0.2	62,735	132.6
繰出金	2,157,297	9.7	2,071,057	9.7	86,240	4.2
その他	169,351	0.8	238,326	1.1	△ 68,975	△ 28.9
合 計	22,279,141	100.0	21,445,651	100.0	833,490	3.9

(注)各計数は表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しない場合があります。

- ① 人件費については、職員数の増により職員給与等は増加していますが、市町村職員退職手当負担金の減(△226,036千円)が影響し、前年度と比較して6千658万8千円の減となりました。
- ② 扶助費については、障害者自立支援給付事業費の増(70,742千円)、児童扶養手当支給費の増(66,675千円)、生活保護費の増(90,595千円)などにより、前年度と比較して2億3千935万9千円の増となりました。
- ③ 公債費については、クリーンセンター建設事業の償還が終了したことが影響し、1千83万9千円の減となりました。
- ④ 普通建設事業費については、榎戸駅整備事業費の減(△1,097,523千円)、小学校・中学校空調設備整備事業費の増(1,066,792千円)などにより、前年度と比較して9千474万9千円の減となりました。
- ⑤ 災害復旧事業費については、台風15号等の被害に受け、道路や学校などの施設復旧を中心とした事業費として、1億5千441万3千円の増となりました。
- ⑥ 物件費については、災害廃棄物処理業務の増(63,252千円)、プレミアム付商品券発行事業費の増(120,465千円)、小学校教育振興費の増(81,528千円)中学校教育振興費の増(33,294千円)などにより、前年度と比較して4億3千316万円の増となりました。
- ⑦ 積立金については、公共施設等整備基金積立金の増(45,000千円)などにより、前年度と比較しての6千273万5千円の増となりました。

4. 特別会計決算の概要

(1) 国民健康保険特別会計

(単位：千円)

区 分	令和元年度 ①	平成30年度 ②	比 較 ③=①-②	増減率(%) ③/②
歳入総額 A	8,788,723	8,718,680	70,043	0.8
歳出総額 B	8,759,111	8,454,774	304,337	3.6
歳入歳出差引額 C=A-B	29,612	263,905	△ 234,293	
翌年度に繰り越すべき財源 D	0	0	0	
実質収支額 C-D	29,612	263,905	△ 234,293	
実質収支額のうち地方自治法 233条の2の規定による基金繰入額	8,880	79,170	△ 70,290	

(注)各計数は表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しない場合があります。

(2) 後期高齢者医療特別会計

(単位：千円)

区 分	令和元年度 ①	平成30年度 ②	比 較 ③=①-②	増減率(%) ③/②
歳入総額 A	639,980	600,935	39,045	6.5
歳出総額 B	635,628	596,040	39,588	6.6
歳入歳出差引額 C=A-B	4,353	4,895	△ 542	
翌年度に繰り越すべき財源 D	0	0	0	
実質収支額 C-D	4,353	4,895	△ 542	
実質収支額のうち地方自治法 233条の2の規定による基金繰入額	0	0	0	

(注)各計数は表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しない場合があります。

(3) 介護保険特別会計

(単位：千円)

区 分	令和元年度 ①	平成30年度 ②	比 較 ③=①-②	増減率(%) ③/②
歳入総額 A	4,593,945	4,464,236	129,709	2.9
歳出総額 B	4,517,890	4,358,153	159,737	3.7
歳入歳出差引額 C=A-B	76,055	106,083	△ 30,028	
翌年度に繰り越すべき財源 D	0	0	0	
実質収支額 C-D	76,055	106,083	△ 30,028	
実質収支額のうち地方自治法 233条の2の規定による基金繰入額	0	0	0	

(注)各計数は表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しない場合があります。

(4) 下水道事業特別会計

(単位：千円)

区 分	令和元年度 ①	平成30年度 ②	比 較 ③=①-②	増減率(%) ③/②
歳入総額 A	821,755	777,872	43,883	5.6
歳出総額 B	778,570	724,813	53,757	7.4
歳入歳出差引額 C=A-B	43,185	53,059	△ 9,874	
翌年度に繰り越すべき財源 D	1,500	135	1,365	
実質収支額 C-D	41,685	52,924	△ 11,239	
実質収支額のうち地方自治法 233条の2の規定による基金繰入額	0	0	0	

(注)各計数は表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しない場合があります。

5. 水道事業会計剰余金の処分及び決算の概要

○決算報告書（消費税等込み表示）

【収益的収入及び支出】

(単位：千円)

区 分	令和元年度 ①	平成30年度 ②	比 較 ③=①-②	増減率(%) ③/②
収益的収入	1,184,108	1,199,095	△ 14,987	△ 1.2
収益的支出	1,034,589	1,003,296	31,293	3.1

【資本的収入及び支出】

(単位：千円)

区 分	令和元年度 ①	平成30年度 ②	比 較 ③=①-②	増減率(%) ③/②
資本的収入	24,866	55,556	△ 30,690	△ 55.2
資本的支出	243,528	300,715	△ 57,187	△ 19.0

○剰余金処理計算書(案)（消費税等抜き表示）

(単位：千円)

区 分	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
年度末残高	1,674,868	127,599	267,383
議会の議決による処分額	120,000	0	△ 267,383
資本金への組み入れ	120,000	0	△ 120,000
減災積立金の積立	0	0	△ 147,383
条例による処分額	0	0	0
処分後残高	1,794,868	127,599	(繰越欠損金) 0

(注)各計数は表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しない場合があります。

6. 市債の年度末現在高の状況

(単位：千円)

区 分	平成30年度末 現在高 ①	令和元年度 発行額 ②	令和元年度元利償還額			令和元年度末 現在高①+②-③
			元金③	利子	計	
一 般 会 計	17,531,772	2,429,400	1,773,032	97,613	1,870,645	18,188,140
下水道事業特別会計	4,215,522	154,200	293,858	59,028	352,886	4,075,864
水道事業会計	2,244,797	14,300	212,568	40,380	252,948	2,046,529
合 計	23,992,091	2,597,900	2,279,458	197,021	2,476,479	24,310,533

(注)各計数は表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しない場合があります。